

東京都地方独立行政法人評価委員会
令和7年度第7回試験研究分科会

令和8年3月24日（火） 15：15～
オンライン

令和8年3月24日

午後3時15分 開会

【事務局】 それでは、ご参加の皆様、定刻となりました。豊田委員が、まだご入室されておられません、後ほどご参加いただけると思いますので、まずは一旦分科会を開催させていただければと思います。

画面では、オンライン会議に当たっての注意事項を投影させていただいております。

いつものことですが、参加の皆様はカメラをオンにいただきまして、発言の際以外はマイクをミュートにお願いします。発言されます際は、カメラに向かって手を挙げる、あるいはTeamsの手挙げ機能等を使いましてご表示いただき、その後、分科会長よりご指名させていただき、発言をお願いいたします。

そのほか、音声トラブル等につきましては、表示のオンライン会議に当たってのお願いに記載のとおりでございますが、もし機器の接続等により会話ができない場合は、チャット等でご連絡いただければと思います。

それでは、これより東京都地方独立行政法人評価委員会令和7年度第7回試験研究分科会を開催したいと思います。

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。私、東京都産業労働局商工部統括課長代理の伊藤でございます。分科会長に司会を引き継ぐまで、進行を務めさせていただきます。

開会に当たりまして、本日、オンライン会議ということもございますので、改めて参加の皆様をご紹介させていただきます。

まず、委員の皆様でございます。鈴木哲也分科会長でございます。よろしくお願いいたします。

大橋玲子委員でございます。よろしくお願いいたします。

桑田薫委員でございます。よろしくお願いいたします。

宮川容子委員でございます。よろしくお願いいたします。

続きまして、本日、説明をいたします東京都立産業技術研究センターのご参加者をご紹介いたします。

まず、黒部篤理事長でございます。

【黒部理事長】 よろしく申し上げます。

【事務局】 角口勝彦理事でございます。

【角口理事】 よろしくお願いいたします。

【事務局】 三尾淳理事でございます。

【三尾理事】 どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】 瓦田企画部長でございます。

【瓦田企画部長】 よろしくお願いいたします。

【事務局】 川久保総務部長でございます。

【川久保総務部長】 よろしくお願いいたします。

【事務局】 本日は、以上の皆様にご出席いただいております。

最後に事務局を代表し、東京都産業労働局商工部技術調整担当課長、永島でございます。

【永島技術調整担当課長】 永島でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】 それでは、開会に当たり、事務局より本分科会の委員定足数についてご報告いたします。

東京都地方独立行政法人評価委員会条例第7条第3項及び第5項では、分科会は委員の過半数の出席で開催できるものとされております。本日、現時点でまだ豊田委員がご参加されておられません、4名の皆様にウェブでご出席をいただいておりますので、本分科会は有効に成立していることをご報告させていただきます。

(豊田委員は15時20分頃入室し、委員5名全員の出席を確認した。)

それでは早速ですが、第7回分科会を始めたいと思います。鈴木分科会長、進行をよろしくお願いいたします。

【鈴木分科会長】 ただいまより、東京都地方独立行政法人評価委員会令和7年度第7回試験研究分科会を開催いたします。

まず、議事に入ります前に、本分科会は公開となっており、議事録につきましても、ホームページにて公開となりますこと、ご了承をお願いいたします。

それでは、早速議事を進めてまいります。なお、説明資料につきましては、画面共有にて映させていただきます。

本日の議事は、報告事項として、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 2

026年度年度計画についての1件を予定しております。どうぞよろしく願いいたします。

では初めに、事務局から配付資料と審議の進め方について、説明をお願いいたします。

【事務局】 それでは、私のほうから資料等のご説明をさせていただきます。

今、画面には次第を投影してございますが、その下の段、配付資料としまして、本日は資料1、2、3の三つの資料をご用意してございます。

まず、資料1、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター2026年度年度計画（本文）でございます。

こちらにつきましては、前々回、前回の第5回、第6回分科会においてご審議いただきました産業技術研究センター第5期中期計画につきまして、分科会で了承していただきました後に、都として認可を行ったところでございます。この認可された中期計画を踏まえて、地方独立行政法人法第27条に基づき、法人は事業年度ごとの実施計画である年度計画を作成することとなっており、このたび都産技研から2026年度年度計画の届出がございました。年度計画につきましては、法律等による評価委員会における審議事項ではございませんが、業務実績評価の基準となる文書であるため、毎年都産技研から、この分科会に報告をしていただいております。

本日は都産技研から、資料2、2026年度年度計画（概要説明資料）のスライドを用いて、今年度実施しました事業の概要と来年度の業務運営方針についてご説明いただき、その内容についてご質問、ご意見を頂戴したいと思います。

それでは、鈴木分科会長、進行よろしく願いいたします。

【鈴木分科会長】 ありがとうございます。

それでは、報告事項、地方独立行政法人東京都立産業技術センター2026年度年度計画について、都産技研からご説明をお願いいたします。なお、ご意見、ご質問につきましては、最後にまとめてお伺いしますので、よろしく願いいたします。

【黒部理事長】 それでは、2026年度年度計画ということでご説明します。お手元の資料の枚数が多いのですが、既に何回かお示した図面で、実際の実績を書き換えたというものもございますので、そこら辺のところは数値をご確認いただくという意味で入れていますので、簡単に流したいというふうに思っております。むしろ、既に本文という形では提出してはいますが、形式に沿った形では具体的に何をやるのだというのがなかなか分かりにくいと思いますので、それについて説明していきたいと思いま

す。

それから、既にご存じのように、2025年度は第4期の最終年度ですので、第4期を通じてどうだったか、そして現状どうかということについても、同時にご説明を差し上げたいと思っています。

ということで、今年度の事業概況と第4期全体の振り返りをしてから、2026年度の計画についてご説明したいと思います。

まずは現状です。

これは第4期の経営方針で、これは何回もお見せしているもので、ご存じのように、2025年度は最終年度ということになります。

これもいつもお示ししている基本情報ですけども、研究員としては大体270名程度、予算規模としては標準運営費交付金と特定運営費交付金、それから自己収入等々含めて、100億プラスアルファぐらいの規模になってございます。

これが事業の全体像で、これも毎年をお示ししているもので、プロジェクト型支援としては、2025年度に9事業を実施しております。

これの実際の数値編ですけども、これは2月末時点で、もともとの年度計画に対してどうかということです。第4期全体に対してどうかというのは、別途この後ご説明しますけども、この表では2025年度の進行状況という形で記載しております。

技術支援については、ここにありますが、進行率としては100%を超えております。オーダーメイド型技術支援は、製品化・事業化された件数ですけども、今現状で92%。それから海外展開の促進、これは実際に海外展開に寄与した件数をカウントしていて、計画に対して146%ということで、大幅に上回っております。

研究開発については、基盤研究から次のフェーズへの移行に発展した件数ですね。これも115%ということで、順調に進んでおります。共同研究からの製品化の件数に関しては71%、外部資金導入研究については139%ということになっています。

ご覧になってお分かりのように、オーダーメイド型技術支援と共同研究は、実際に製品化された数というのがカウントの対象になっておりまして、これは我々のほうからお問合せしないと教えていただけないような数字ですので、ちょっと数値としては遅れているかなという感じになっております。

具体的に、おのおのの事業で達成した数字、これは2025年度の数字ですけども、それは全体の第4期中の位置づけはどうだったかというのは、下の表で、第4期を分

母にすると、現状で133万件ということになっておりまして、全体として102%、つまり第4期として、既に2月の時点で達成しているという状況を示しております。

以下、同じような状況のスライドがこの後、登場します。

次はオーダーメイドを説明したもので、2025年度は584件実施してございまして、そのうち実際に事業化・製品化に至った数は、第4期の目標120件に対して126件ということで、100%を上回りました。2025年度の例として、脱臭用フィルターの性能評価というのがございます。これは、例えば塗装現場みたいなところで、ここにあるような送風機があるのですけども、これ用の脱臭用フィルターとして性能評価をしたいのだけれども、それを評価する方法がないということでご相談がございまして、アイデアを出して評価できるようにしたということで、現在、どういうフィルターがいいのかという評価をしているというふうに聞いています。

それから基盤研究ですけども、基盤研究としてここに挙げています。例はバイオベース度を測定する新技術です。例えばバイオマス由来の製品というのは、最近の「グリーン」というキーワードの中で大変にもてはやされてはいるのですけど、本当にバイオマス由来なのかというのを評価するには大変コストがかかります。それを安く評価する方法を発明しましたという内容で、ここ3年ぐらいやっている成果です。このような基盤研究から始まって、この後に共同研究などに至っている数というのがKPIで、ここにありますけども、中期目標に対して113%ということで、これも達成していますということです。

それから、これは共同研究の例です。これは、どこかですでに例としてお示したように思いますが、水分センサーです。これを使って土砂災害の前兆を早期発見というような成果を上げています。ここでのKPIは、中期全体で見ますと、70件の目標に対して73件ということで、これも100%を無事達成しています。

外部資金導入研究ですけども、2025年度は39件で、このグラフにありますように、2023年度と2024年度というのが大きなプロジェクトが取れたということで、金額もかなり増えていますが、高い水準で推移しておりまして、ここにありますように、第4期の目標としては達成しているという状況にあります。

それから外部資金導入研究の例です。Go-Tech、旧サポインですけども、そこから製品化された事例で、歯科用の矯正器具（アライナー）、これ、要するにマウスピース型の歯科矯正用の器具なのですけども、これの製品化支援という形で、実際に商品

化されています。

それから、NEDO委託事業の支援メニュー化ということで、これは海洋生分解性プラスチックのフィールド試験サービスというものの規格化に貢献しまして、それを実際に我々の中で、評価をサービスとして開始してございます。

それから、これは特定運営費交付金事業の中で動かしているプロジェクト型の技術支援で、全部で9個ございます。この表は第4期の中でいつ行ってきたかというものを示しておりますけれども、この状況をご説明します。

まず最初に、クラウドと連携した5G・IoT・ロボットにつきましては、これは2年目です。2年目ということで、1年目で機器整備を行いまして、あと公募型共同研究8件を採択して、順調に進んでいるというふうに認識しております。

それから、航空機産業への参入支援事業。これは実際の航空機の中の特にパーツのリプレースのところに、中小企業の参入のポイントがあるのではないかとということで、都内の中小企業へのPRと、それから技術支援という形で、東京都が行うTMAN事業と連携した形で行っております。

2025年度のトピックスとしては、MARPAという団体がございます。ここにありますが、航空機改造および交換部品協会という非営利団体ですが、そこがコンファレンスをやっているのですが、それを日本でやりたいということで、我々のところから、毎回ここに出展しているということもあって白羽の矢が立って、ぜひ一緒にやらないかというお声をいただきまして、この都産技研の本部でセミナーをやっています。PMA Partsとありますが、ここにありますが、航空機部品の製造販売を許可する制度のことでございまして、こういうことで普及を図っていくということで、一役を担えたのかなというふうに思っております。

それから、ものづくりベンチャー育成事業。これは4年目で、これは最終年度になります。

これは2年で1セットの活動になっていまして、最初の年にベンチャーを起こそうとする個人とかに手を挙げていただいて試作の機会を与え、コンテストを実施して有望な案件を採択します。翌年度は事業化支援ということで量産試作をしていただいて、起業を促します。そういうような事業で4年やっていましたが、最終年度ということで、これまでの4年間の成果という意味で言うと、最後にピッチイベントというのをやるのですが、それに全部で197名の方に参加していただいて、支援の成果としては、個人

9人の方が実際に起業に至っているという状況になっていて、現状で6社が製品化しているということになっております。

それから、バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業というのがありますけれども、これはいわゆる化粧品等が対象ですね。ヘルスケアの産業というのは、今後伸びていくだろうという予測のもとに、技術支援と、それから研究開発を始めたいということで立ち上げた事業でして、ここに技術支援した件数をプロットしています。ここにありますように、やっぱり実際にこの事業をやってよかったなと思うのですが、大変好評でして、ご利用いただく企業様も増えているという状況になっております。この事業は今年が最終年度なのですが、この特定事業でやった機器等の利用に関しては技術支援という形で我々の中で継続して行っていく予定ですし、また研究開発としては、動物実験の代替方法の研究というのをやっていますけれども、これも継続して行う予定です。

それから、フードテックですが、これは第4期が始まったときに、食品技術センターが都産技研に入ったということもあって、大きくはそのための機器整備と、それから研究開発を行うということで動いていた事業という位置づけになります。途中でウクライナの問題等がございまして、輸入の小麦代替の製品開発の支援なんかも行っていました。ということで、機器整備も一通り終わりました、体制としては整っているので、今後も都産技研の中で継続して支援を行っていきます。

それから研究開発では、代替肉の話としてウナギを取り上げておりまして、ご覧になった方もいるかもしれませんが、プレスも打っております。「ウナギの脂を連続生産できる細胞の樹立に成功」ということで、これは大学と一緒に共同研究でやった成果になります。

それから、これも2年目で最終年度なのですが、介護現場のニーズに対応した研究開発推進事業ということで、これは今、高齢化社会ということで、介護機器の市場が大きくなっているということもありまして、そこを支援したいということで、公募型共同研究を中心に始めているものです。ここにその2件のテーマが書かれていますけれども、成果が上がっておりまして、展示会で拡販の支援をするということもしております。2025年度で終わりますけれども、これは生活工学センターの中に引き継いでいく予定です。

それから、水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業ですが、これも2年目で最終年度ですが、水素は浸透するのになかなか時間がかかるものだというふう

に思っております、そういう意味で言うと、基盤研究なんかもしていますけれども、現状がどうなっているかということで調査と普及活動をやっております、セミナーを2回、1年目と2年目におのこの行いました。水素技術研究会を発足させておまして、これも今後、継続的にやっていく予定です。

サーキュラーエコノミーへの転換事業では、プラの代替ですね。再利用とかということ、アップサイクルなどをテーマにして公募型共同研究を行っております、先週も「サーキュラー・エコノミーEXPO」というのがありましたけれども、ここで発表しております、なかなか好評でした。私も行ってきましたけれども、なかなか面白かったです。今後については、我々の中に材料技術グループがございますけれども、そちらでプラスチックに関して研究開発を進めていくということになっております。

それから、次の事業はパラリンピックのレガシーとして行っているものです。パラリンピックで競技用の器具の試作を我々がお手伝いした部分があるのですが、それをより一般的なところで、「日常の活発な活動を支える障害者用具」というような言い方をして研究開発していたもので、例えば、日常用と競技用と切り替え可能な車椅子とか、それから、これはアーレン症候群という名前だったと思うのですが、視覚障害を改善するためのレンズの開発とか、こういう義手の開発などしております。基本的に、この内容も生活工学センターの中に吸収して、研究開発をやっていく予定です。

それから、海外展開です。

海外展開支援の一つの活動はタイの事務所で、引き続き、公社と連携した相談を行っております。ここにありますが、2025年度は153件のご相談に対応しており、多分過去5年間ぐらいで3倍ぐらいに増えています。やっぱり公社との連携ということがうまく機能しており、オフィスが隣ということもあって、お互いに声を掛け合ういい関係ができています。特に2025年は、公社と我々がともに10周年記念ということで、バンコクのカールトンホテルで日タイ企業交流会を開催して行ってきましたが、大変に盛況でした。それから、日本での技術支援のほうとしては、KPIに置いていた数は大幅にクリアすることができました。これは現場の研究者の頑張りが非常に効いております。

広報ですが、6年ぶりにファミリー層向けの、要するに一般の方を対象にして、本部設備の一部公開をやりました。この日は天気があまりよくなかったのですが、200人ぐらいだったと記憶していますが、お客様に来ていただきました。

それからプレスですね。プレス関係は、なるべく分かりやすいということを目指し、タイトルなんかなるべく分かりやすいように書き換えるみたいなことをやりながら、クオリティを上げております。

外部連携です。

まず最初に、外部連携の中でも、都産技研が技術を梃として、中小企業同士が連携する可能性を提供するというイベントですね。

それをこちらに書いていますけど、一つが東京イノベーション発信交流会。これは2016年度からやっておりますけれども、我々が連携している団体などから推薦いただいた企業を、こちらでテーマを決めまして、お互いにどういう内容をやっているかが分かるような形、あるいは外からも人を呼ぶような形で、交流会を毎年開催しております。

それから、東京都異業種交流グループ合同交流会というのがございます。これは異業種交流グループというのを毎年、都産技研が母体になってつくっております、もちろん運営は各グループの企業さんで、メンバーとしては経営層の方に集まっておりますので、1985年ぐらいから開始しています。これは複数のグループがあるので、その間の交流会というのを開催しております、それも今年やりましたという話ですね。

あと技術研究会ですけども、いろいろな技術研究会があって、DX推進センター関係では、三つの交流会がございました。さらにそのオープンイノベーションの可能性を探るということもあって、その三つの技術研究会の合同交流会というのも初めて開催しました。

こちらのシートは、外部連携の中でも都産技研と他機関との連携ということで、金融機関あるいは自治体、それから公社との連携という形で進めております。基本的には、例えば金融機関なんかは中小企業さんを回るときに、我々も一緒に付いていくみたいなこともやっております。

それから、業務のデジタル化推進。これは内部のボトムアップ的なプロジェクトもありますけども、ここに書いたのは、技術セミナーのオンデマンド配信でオンライン決済を可能にした例です。一般的には、ちょっと遅ればせながらだと思っておりますけども、多分、地独の公設試としては最初ではないかなという気がします。

それから、運営関係ですけども、これもいつも話している話ですけども、技術戦略を議論する場をつくっていますという話と、それから五つの会議体をやっていますという

話と、あと所内のコミュニケーションの活性化をやっていますとか、これらは以前と同じです。一方で「第5期に向けた取組」という項目が2025年度の特徴的なところで、4月に向けて、組織だとか仕組みだとかをいろいろ変えたということもあって、規程類を全部見直さなければいけないとか、仕組みをどうするんだとかいう議論を、若手中心にして集まってやってもらいました。全部で8個のチームをつくって、おのおの議論して、それを今の具体的な移行の中のプロセスで生かしてもらっています。

それから、もう一度技術領域を見直そうということで、まずは13の技術領域についてミニ俯瞰プロジェクトをやりました。「技術俯瞰」という言い方をしていますけども、今やっていることが正しいかということ、将来的にも今後議論していくつもりで、そのためのベースになるような議論をしてもらいました。

それから、これは城東支所がリニューアルオープンしましたというものです。

ここに書いてありますように、2023年度から建屋の改修工事が入ってしまったのでサービスができなくなっていたのですが、やっとリニューアルしまして、段階的に技術支援を開始しております。お客様も大分回復しつつあります。

それから、リニューアル記念セミナーを1月20日に開催しました。リニューアルに当たって、デジタル化というのを強く押し出したかったのですが、あんまり強くやり過ぎると現場に沿わないということもあって、少しずつデジタル化が見せられるような形でやろうとしております。

第四期の振り返りです。これは非常にざっくりと過去5年間を振り返って、特徴的な取組はどうだったのかなということで、多分に私の個人的な考えが入っています。組織運営に関しては、会議体を組織して、横串的な形で、全体の見える化を議論して、方向性をディスカッションして、仕組み化していくみたいなことができるようになったというふうに思っています。それから、これ（定期的な議論）は一言で言うとPDCAの改善志向のマネジメントをしっかりとできるようにしました。

それから、人事制度に関しては、複線型の人事制度を入れました。これによって、専門性の高い人がしっかりと資格を上げていくことができるという、そういうキャリアパスを作ることに成功しております。

人材育成は、企業派遣研修を再開したことと、それから入所3年目の発表会、これは既にいる職員の間での交流にも役立っていると思いますけれども、そういうことをやりながら研究者を育成していく、それを可視化していくという試みをしています。それから、

役員と部長級・課長級との懇談会というのをかなりやっております、組織開発等を議論しております。

それから、研究成果の類型化ということ、これ、研究はどうしてもボトムアップのものが多いのですが、ある程度類型化しながら方向性が見えるようにしたいということで、まずは類型化をしました。DX、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ウェルビーイング、それからものづくり関連の産業基盤強化、この五つに分類しております。正直言って、一番最後の分類に入るものが、どうしても多くなってしまいうのが現状です。

DXの推進は、デジタル化推進室というのが今あるのですが、これは第4期に立ち上げたものです。それから、ボトムアップ型のDXの活動を実施して、これを所内に実装していくことをやっております。

それから、オンプレからクラウドサービスのほうに移行しています。またセキュリティ対策ということで、ゼロトラストという形でセキュリティ対策、あるいは時々私のところにも訓練用の詐欺メールが飛んでくるのですが、セキュリティの訓練なんかもやっております。

ということで、第4期全体を振り返りますと、このKPIというのは2月時点で全ての項目を達成しております。現状の3月、最後の月で、この数字は積み上げているというのが現状でございます。

ここからは2026年度の計画です。

2026年度は第5期の初年度ということで、すでに中期計画についてご説明いたしますので、それにのっとった形で、年度の計画を少し具体化したものとしてお示したいと思います。

一つは経営方針です。

これは左側が第4期、右側が第5期なのですが、`「H o r i z o n」`という言い方をしましたが、これは覚えていらっしゃると思ったので、`H o r i z o n - 1`、`2`、`3`というふうにしています。要するに既存の我々が持っている技術で、それをより多くの中小企業に届けたいということで、`H o r i z o n - 1`を定義しております。`H o r i z o n - 2`は、既存事業の競争力を強化する。`H o r i z o n - 3`は新市場の開拓を後押しするための探索を行うと。それから運営については、機動的、柔軟、しなやかというのもあると思うのですが、そういう組織運営と、それから人材の育成ですね。

これもしっかり行っていきたいということで、この四つを挙げております。

実は今月3月に、RIETIという、経済産業研究所というところがあるのですが、そのディスカッションペーパーというのがございまして、その中に公設試に関する論考がたまたま載っておりました。何が一番問題かということについて書かれていて、それは認知されている数が少ない、未認知だという言い方をしています。要するに、そういう意味で言うと、既にご説明しましたが、やっぱり我々としてもプレゼンスを高めて、より多くの中小企業の皆様に使っていただきたいという方向性というのは間違っていなかったなというふうに思っております、そういう意味でも、より多くの中小企業に届けるといのは、さっき言った論考に対応するようなものに、結果的になっているかなと思っております。

それから、これ、組織再編です。これは既にお示ししたもので、支所を変えますとか、本部の話とか、重複機能を統合しますとか、技術専門分野の大括り化ということで、1月の分科会ではまだ完全に固まっていなかったもので、申し訳なかったのですが組織図を出せなかったのですが、こんな感じになります。ちょっと細かくて恐縮です。

現状は、ここに「研究開発本部」なるものと「技術支援本部」というのがありますが、本部制をやめましたということですね。結局、役員の下に部以下が直結する形になるのですが、右側のところで赤いところは新設したりとかしたところ、あるいはちょっと位置づけが変わったというものが赤で、ブルーで書いたのは名前を変えていますという、物によったら内容も変えているのですが、そういうものです。

これ、今説明しますと、まず技術支援本部をなくすと、技術支援部という中に技術振興室というのがございまして、これはダイレクトにお客様の窓口に対応しているところです。ここのところというのは、研究とか技術支援をやっているわけではございませんので、それはここに「お客様支援室」という形で切り出しています。お客様支援室に切り出したのだけでも、実際の実行部隊と、実は企画するという部隊があったので、その部分については企画部の中に入っています。

それから、ここに「実証試験技術グループ」というのと「計測分析技術グループ」とありますけれども、ここの人員は、この三つの技術部ですね。物理応用、化学応用、情報システムという名前に分けたのですが、この中に適宜分散して入れています。人員は異動していただいているということです。

それと、ここに地域支援部があるのですが、これは支所としての位置づけで、墨

田支所は、生活工学センターの一部になるという言い方をしたと思います。生活工学センターそのものは、今の墨田支所プラスアルファですので、墨田支所は支所としての管理機能としてはあるので、墨田支所という形で右に残しています。

それから、多摩テクノプラザは、基本的には大きくは変わっていないのですが、名前を一部変えております。少し分かりやすくするというのが一つと、もう一つは、全体としてEMC関係の機能集約に関係しています。「電子技術」から「電気電子」に変わっているというのが、そこにちょっとあるのですが、EMC機能関連は、多摩のほうに集結しました。我々の中でも、人材がそんなに豊富にあるわけではありませんし、本部とばらけていたので、その分は統合したということがございます。

あと、この地域支援部の中にあつた城東支所、城南支所は地域支援部なのですが、食品技術センターは化学応用技術部の中に、それから生活工学センターは情報システム技術部の中に配置するようにしています。

それから、上のほうから行きますと、お客様支援室は先ほど言ったとおり、それから研究企画については機能強化を図っています。一つは、左側のここにプロジェクト企画室というのがあります。プロジェクト企画室は、実はどうも標準運営費交付金ではなくて特定運営費交付金のようなお金をたくさん東京都からいただくことになったときにつくった組織みたいなのですね。だからお金の出所で変わっていたのですが、我々からすると、研究開発機能の中で同じようにやっていかなければいけないでしょうという話で、ちょっと切り口を変えて、全部この研究企画室の中に入れたので、このプロジェクト企画室はなくなっています。

それから一つは、先ほど人材育成に力を入れたいということもありました。それで、人事関係は従来、総務課の下に人事給与という係だったので、それを「人事・人材開発課」という形に昇格させました。ただし、現状としては同じ人がやっているのですが、今後、ここに力を入れていきたいという形で、こういう名前にしています。

あと、すごい細かいですけど、財務会計課があつたのですが、間にポツを入れました。財務会計と管理会計という言葉がありますが、別にそういう意味の財務会計ではなくて、財務もやるし会計もやるという意味なので、ちょっと間にポツを入れたという感じです。

あと、ここの中に技術分野をうまく切り出してやらなければいけないということで、これは課レベルで対応するのですが、我々が今持っているエキスパートをうまく

切り分けられるような形でやって、名称変更なり、中身を変更しています。この下の技術分野のところまでもやっているのですが、まだ調整が必要かもしれません。こんな感じの組織に変わっています。

あとのページでは、既にお見せした表の中で、数字を少しずつご説明していきます。

最初に新規のご利用拡大を目指すということで、技術相談から、この受託技術支援、課題解決型研修というものを新たに定義し直しましたが、いわゆるKPIとしては、新たにご利用いただいた事業所数という意味で、累計でこの数になっています。これを5で割った数というのが2026年度の目標になっています。

それから受託技術支援は、これは既にご説明したように、本当の定型的な試験と、それから研究の間を埋めるという技術支援形態で、このKPIというのが、累計はここに書いてありまして、これも5で割って、この860件というのが2026年度の目標になっています。この数字は、ベースとしては、従来行っていたオーダーメイド型技術支援というのがあるので、その件数をベースにして、数値としては積み上げています。

海外展開支援ですけれども、これは受託技術支援の中に一部入っていくのですが、ホームページをリニューアルしながら、そこにアクセスして技術情報を提供していこうということで、ウェブサイトのアクセス数というのを目標にしていまして、1万2,000件という数字を挙げています。最近の動向を見ると、結構チャレンジングかなと個人的には思っていますが、頑張っってウェブ掲載のリニューアル等を図りながら、達成していこうと思っています。

課題解決型研修に関しては、従来のいわゆる一方的な、プッシュ型の技術セミナーとか講習会ではなくて、お客様のご要望に応じてカスタマイズしたものを提供していくということで、これは期間を通じて満足度の調査をして、90%以上というのが基本になっています。初年度がどのくらいの満足度をいただけるかよく分かりませんし、そういう意味で、初年度は、まずはアンケートをしながら反応を見ていくという形になるかなと思っています。

字が小さくて申し訳ありません。これは生活工学センターについてご説明している図です。

生活工学センターにしようとなったときの最初の議論は、墨田支所をどうしようかという議論をしたものですから、まずは墨田支所をとりまく現状が書かれています。

ここに福祉用器具の市場規模が書いてありますけれども、こういう形で中小企業の皆様

方が、何か入っていく余地があるのではないかというのが一つとしてあります。ただ、これを中期計画として考えるときに、福祉器具だけではなくて、墨田支所として得意なものは、そこにありますけど、感覚を数値化するとか、人を測るとか、物を測るという、まさに人間工学的なものなので、そういうことでもう一回考え直したらどうだろうということで、最近言われているウェルビーイングで考え直しています。ウェルビーイングをキーワードにしてやると、どういう形になるだろうかということで、墨田支所と、それから物理応用技術部の中に光音の技術をやっているところがあって、例えば、今日たまたま発表があった、気持ちいい木漏れ日とはどういう木漏れ日なのだとかという、あるいはそういうものを測るとか、先ほど視覚障害者の方で、アーレン症候群というのがありらしいのですが、ある特定の波長に対してだけまぶしさを感じるというような、そういう障害者の方向けの眼鏡を開発するということですね。そういうようなことをやっているところなので、ウェルビーイングという意味ではフィットするなと思って、生活工学センターという中で、この二つを取り入れようという形で、今の体制になっております。

それから、特定運営費交付金事業ですけども、先ほどちょっとさらっと言いましたけども、現状で9個あるうちの7個は2025年度で終わります。それで2個、クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業と、航空機産業への参入支援事業のほうは2026年度も継続します。それとは別に、社会課題解決プロジェクト事業というのを新規で動かそうとしております。金額はこのくらいです。

それで、まず5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業のほうは、これは開発製品と実証試験という二つに分けて募集していますが、さらに多くの企業様を支援するというので、11件の新規の公募型共同研究をやって、特にフィールド実験ですね、こういうものに取り組んでいこうと思っています。

航空機産業への参入支援事業のほうは、これはやっぱり啓蒙というのですか、そういうのが大事になりますし、それから一つネックになっているのは、「材料のJISと海外規格の同等性を示すデータベースを構築」と書いてあるのですが、要するに航空機のパーツを作るときに、当然アメリカのインチか何かで書かれているわけです。かつ材料なんかも向こうの規格になっているのですが、当然日本の規格であるJISを使ったほうが、相手に合わせるわけじゃないので、我々としては低コストでできるということです。なので、まずはそういう観点から、問題ないよねということを実証していく

ようなデータベースを作りたいというのを一つの目標に掲げてやっております。それから、MARPA Conferenceにも出します。

それから社会課題解決プロジェクト事業として、一つ大きな事業なのですが、これはHorizon-3に主に関係してくるような事業、2と3ですが、特に3ですね。まずは調査をして、技術的にフィジブルなところ、あるいは中小企業として入れそうなものをピックアップしていくというような作業を行います。結構大変だと思っておりますけれども、それをベースにして、基盤研究とか公募型共同研究をやるということで、KPIとしては普及セミナーの受講者数、これの累計が3,200人になっていますが、初年度は正直言って、まだ調整の段階から入らなければいけないということもあって、まずは400人という数を目標にしています。

この図はイメージです。例えば都政課題は、こんなふうに2050東京戦略で書かれています。もうほとんど網羅していますけれども、半導体は網羅していないなど私は専門なので思いましたけれども、たくさんあって、これは具体的に我々が保有するニーズとの突き合わせ、それからどういうところで中小企業が参入できるのかということを整理しながら、最終的には基盤研究、共同研究というものにつなげていきたいと考えております。

運営関係ですが、これは継続して行うことがほとんどですが、組織再編絡みのところは、先ほど既にご説明した三つということになるかと思えます。

今年度もよろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

【鈴木分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明をいただきました内容について、ご意見、ご質問がありましたら、発言をお願いいたします。

じゃあ、すみません。私、一つお願いしたいのですけれども、質問ですけれども、外部資金とか、2025年度の成果が非常によく出ていると思っているのですけれども、NEDOとか、いろいろな案件を取ったりするとき、非常に難しいと思うのですけれども、何か戦略みたいなものを考えて、2026年度はこうやっていくというのはないのですか。公募が出てからでは少し遅いところがあるのですけれども、戦略的に外部資金をこういうふうに取りたいというふうな、科研費にしてもそうなのですが、そのようなことがありましたら、ちょっと教えていただきたいのですけど。

【黒部理事長】 ご質問ありがとうございます。

科研費に関しては、以前にも言いましたけど書き方の問題は結構あって、それで正直、結構採択率が上がったというのがあります。もうちょっと大きなところは、これは我々が単独で取りに行くということではなくて、中小企業様と一緒に取りに行くということをやっています。なので、そういう仕組みが戦略的に決め打ちでできるかという、正直言うと難しく、今行っている共同研究の中で、それをさらに大きくしようとか、研究を加速しようとかいうことであれば国プロに提案してゆくという感じかなというふうに、私自身は思っています。

今年のG o - T e c hの中でも、無線給電のようなことに悩まれているお客様がいて、こうやったらいいのではないかとかいうご相談をされていて、最終的にはG o - T e c hのほうに提案して、たしか採択されたと思うのですが、割とそういうところがあるので、こちら側から物すごく強くプルするというのが難しいかなという感じがしていて、今やっている共同研究の中で、さらに加速するためにG o - T e c hを取りに行くというのは一つのやり方、戦略というよりもやり方という感じに近いかなというふうに、私自身は思っているのですけど。

角口さん、何かコメントございますか。

【角口理事】 どうもすみません、ありがとうございます。

今、黒部さんがおっしゃったとおりなのですが、特にG o - T e c hであれば、これは経産省の予算なので関東経済産業局ですかね、ああいうところとお話をして、我々と組めそうな企業さんを紹介してもらったりとか、そこに一緒に話に行って、どんなことができるかという相談をしたりとか、そういうことは一部やっていたようです。

それを基に、本格的なサポインの提案とか、そういったことにつなげていったというプロセスで、全部じゃないかもしれませんが、一部の提案はなされているというふうに聞いております。

私から以上です。

【鈴木分科会長】 ありがとうございます。

私もこのサポイン事業とか、よく存じているのですけれども、その下のNEDOとか、ほかの大きなものになると、大学が絡んだり、比較的大きな企業が絡んだり、いろいろあるのですけれども、科研費とサポインとが随分できていらっしゃるようなので、もし高みを目指すのだったら、そういうほかのものを取って、産技研に逆にお金を入れてやっていくというのも一つかなと思った次第でございます。

これは以上です。サジェスションのような感じです。

ほかにございますでしょうか。

どうぞ。大橋さん、よろしくお願ひします。

【大橋委員】 ご丁寧にご説明ありがとうございます。

三つほど確認をさせていただきたいのですが、まず組織図の新旧対照表のところ、赤とか青になっている新しいところが変更部分ですね。

【黒部理事長】 これですね。

【大橋委員】 そこですね。これ、墨田支所が赤になっているのはどういった変更でしょうか。ご説明があったと思うのですが、聞き漏らしてしまったので。

【黒部理事長】 ありがとうございます。

墨田支所という名前を残すか残さないか、議論が所内でございました。一番最初は、生活工学センターと一致するからいいという議論もあったのですが、生活工学センターというのは機能そのもので、場所ではないのですね。食品技術センターは、もともと我々のところと一緒にあったというのもあるので、センターイコール拠点というか場所だったのですが、そういう意味で、ちょっと複数の場所にまたがっているということもあって、墨田支所という名前を残しました。

【大橋委員】 ありがとうございます。

2点目は、食品技術センターに関係するのですが、私、非常にウナギが好きで、さっきの12月4日のウナギのプレスは見たのですが、これ、北里大学さんと共同研究という形を取っていらっしゃるのですかね。

【黒部理事長】 そうです、はい。

【大橋委員】 分かりました。非常に明るい、食品技術センターそのものの何か宣伝にもなるのかななんて思って拝見しておりました。

それが2点目でございます。共同研究ということですね。

あと最後に、最後のほうのページで、人材のところなのですが、いろいろ取組をされるというご説明がありました。今いろいろな経費が上がっていて、多分人件費の予算のご質問を前回の分科会でさせていただいたような記憶があるのですが、ざっくりと申し上げると、民間企業では非常にご待遇もいいところもあるようです。なので研究者の方のモチベーションを高めるような育成をいかに強化できるかというところに多分なってしまうと思うのですが、モチベーションを高めるような取組というのを

何か具体的にされているようだったら、お聞かせいただければと思います。もちろん抽象的なことでも構いませんので、よろしく願いいたします。

【黒部理事長】 ありがとうございます。

実はこの間もちょっと議論したんですけど、まず全体として言うと、私自身は特に民間から来ていて思うのは、研究開発するときは、それを引っ張るマネジャーというのがすごく大事なので、そういうことに力を注いでいましたけど、ここは割とボトムアップが多いので、研究開発マネジャーは、意識的に育てないとつukれないというのは私、ここに来て感じていました。

なので、階層的に、例えばいわゆる係長クラス、課長クラス、部長クラスの中で、技術マネジメントができるようなことはやっていかなければいけないというのは、一つ思っていました。

ただ、それは組織の都合なのですね。おっしゃるように、個々の職員のモチベーションはどうやって上げるのだというのは、まさにそのとおりで。実はここには書いていないのですが、理事長賞表彰というのをやっています。理事長賞表彰の大賞が大体1件、優秀賞が3件、あとサポート賞が2、3件かな。部長さんに申しあげているのは、やっぱり育成の段階で褒めてあげないといけないと思っているのですね。結構長い間、例えばある一つの研究開発というのは最低でも3年ぐらいはやっているわけですね。3年とか5年とかやっていて成果が出ているなら、この人材にとってちょうど良いほめどきというのをちゃんと見定めて、賞をやるよという話をしています。期の初めに、人材育成関連の申告書みたいなものを書いていただくのですが、そういう賞を取れるように頑張るみたいなことを書いていただける人もいるというふうに昨日初めて知って、そうなのだと思う、やってよかったなと思いましたけども、それは一つのモチベーションにはなっているかな。いろいろな団体で、多分対外的な賞とかもやっているとします。我々もやっていますけども、内部でそういうのが一つあるかなというふうには思っています。

【大橋委員】 ありがとうございます。

今、人的資本経営とか、その辺が言われていて、そういうことを都産技研さんもいろいろ取り組まれていらっしゃると思うので、ちょっと伺ってみました。表彰制度はすごくいいのではないかなと思います。ありがとうございます。

【鈴木分科会長】 ほかにございませんでしょうか。よろしいですか。

豊田委員。よろしく申し上げます。

【豊田委員】 ご説明ありがとうございます。ご説明の中で、公設試の論考ということで、未認知ということを理事長がおっしゃられていたのですが、広報の充実の中で、2025年度プレス記事全21件ということで、いろいろ工夫されたり、内容を一般の人にも分かりやすいように工夫されたりしていると思うのですが、この全21件という件数については、理事長はどのような印象を持たれているのかなというふうに思います。

【黒部理事長】 もうちょっと増やしてもいいと思っています。

ただ、前にもご説明したと思うのですが、私、昔に技術屋をやっていたときに、結構面倒くさいなとか思っていたわけですね。結構大変なのです。それで当日、何か記者さんに説明しても、全然自分の言ったとおりに書かれていないとかいうこともあったりして。

それはともかくとして、ただ、我々のところというのは難しいところがあって、例えば成果を発表したいと思ったら、企業さんと一緒にやっているものとか結構あるので、出していいかと聞くわけです。そうすると、必ずしもみんな出していいと言わないのですよ。また、いろいろな業務成果報告書を出しますけども、そのときにでも、実はこれ結構いい成果なのではないかと思っても、企業さんが出さないでほしいと言って駄目なものもあります。業務報告書はオープンになってしまいますので。なので、少なくとも今は出さないでくれというようなこととかも、正直言ってある。それが一つ。

そうは言いながら、例えば基盤研究なんかでも、そこそこいいものを持っています。なので、研究開発のタイミングで、ちゃんとプレスを入れるということを念頭に置いて計画を立ててねというお願いを今しています。それをやり始めると、きっともうちょっと数が増えてくると思います。実は二十何個の案件って、全部私のところに内容の確認が来ていて、全部チェックして修正の指示をして書き直してもらって。結構大変ですよ。よくご存じだと思いますが。こんなタイトルでは日刊工さんがタイトルを拾ってくれないぞとか言って、最初のプレスのタイトルは、新聞記者さんがそのまま新聞記事の最初に書けるような、そういう文章にしないととても見てくれないよというようなことを言いながら、結構書き直してもらっています。

ただ、いろいろと説明すると、やっぱり実際に持ってきた技術者の人も納得しながら、じゃあ、こう変えたほうがいいですねという形に割となっていると思います。そういうことが回るような文化になると、さっきRIETI（経済産業研究所）の論考の話があ

りましたが、じゃあ、どうすればいいという結論の中に、分かりやすく説明するような広報をやれと書いてありました。論考の中で結論が五つぐらい書いてあるのですが、それは今後も実践していきたいです。正直言って時間がかかるかなとは思いますが、我々の使命として、やった成果を、自己満足ではなくて、広く知っていただくということも仕事のうちなのだというふうに認識してもらって、広報の数を増やしていきたいなと思います。とはいえ、いきなりは絶対増えません。多分5年ぐらいかかると思います。少しずつ少しずつ増やすという感じかなというふうに、私は見えていますし、急には変わらないと思います。私も赤ペンを入れ始めて3年ですが、だんだん良くなっていると思います。今は間に広報係が入っているので、少しよくなっているのですが、なんでこんな書き方をするのだと思いつつも、研究者はディスカレッジしてはいけないという思いも半分に対応しております。ちょっと時間がかかると思うのですが、そういう方向でやっているということだけご認識いただければありがたいです。

【豊田委員】 ありがとうございます。

やっぱり優れた技術も、社会に実装していかないともったいないと思いますので、非常に広報は大事だと思いますし、1か月当たり2件弱ぐらい発表しているというのは、まあまあ多いほうかなというふうには思いますが、ぜひ今後も期待しております。よろしくをお願いします。

【黒部理事長】 どうもありがとうございます。

【鈴木分科会長】 ありがとうございます。ほかに。

どうぞ。桑田委員。桑田委員、お願いします。

【桑田委員】 ご説明ありがとうございました。理解を深めました。

ちょうど今出ている画面のところなので、もともと分科会長からもご指摘があった、こちらのセンターの戦略性の中に関わるころだと思つたので、少しだけ補足で教えていただければと思うのですが。

特にここの赤字の2個目の矢羽根のところ、研究企画機能の強化ということが書いてありました。非常に大切なことかなと思つていて、1個前のページに注目して見ていたのですが、基本的に、こちらの組織が持っている強みを生かしたものをベースに戦略を立てて強化をして、中小企業も含めて社会に還元していくということ、社会実装を進めていくということが進むということがメインになるのだと思いますし、出された成果について、例えばKPIでは、さらに広めるために、セミナーに参加した人たち

のカウントなんかも取っているということだと思うのですね。それで、まず99%ぐらいその思いで書かれているかなと思うのですけれども、残り僅かだとは思いますが、全く新しい新たな知見の獲得をしながら、新しい必要とされる技術というのを、こちらの組織の中で新たに育成を始めなければいけないかなというふうにも思っていて、それを始めるという仕組みというのは、こちらでは組織編成をした後に、やはり研究企画室のほうに持たせることになるのでしょうか。その辺りがちょっとよく分からなくて、起点はどこになるのかがよく分からなかったので、補足を教えていただければと思います。

【黒部理事長】 どうもありがとうございます。よく分かりました。

今のところ、それは仕組みの中にはあんまりインプリメントしてなくて、先ほどおっしゃった全く新しいアイデアみたいなものですね。たとえば、私は、これ面白いとか思うと、担当者に直接メールを書いたりするのですよ。あと、我々理事の中で議論して、これはどうも新しい可能性を秘めた技術じゃないかみたいな、どちらかという技術ドリブンですけど、技術ドリブンで、そういうことでちょっと調べてもらえないかとかというのを部門にお願いすることもあります。そういった依頼に対して、この間も、新人の研究者に非常に立派な中間報告してもらいました。そういう意味では、おっしゃるように新しいアイデアみたいなものというのは、時々現場に行って、こういうのをちょっと調べてみないとかというのはありますよね。技術者だと割と引っかかりとか、何か読んでいて、この分野は最近、何か大きくなっているようだけど、うちにはそういう素養はあんまりないみたいな。だけど、少し横に広がるとよさそうだよねとか。そういう我々レベルの単発的なものがあるかもしれません。

あとはある程度、今組織の中に仕組みとして入れたいと思っているのは、定常的なレビューです。それで、基本はJSTの俯瞰プロジェクトってありますね。あそこでもうたくさん俯瞰をやっていて、そういうのを参考にしながら、どういう技術領域があって、どういう新しいところが将来伸びていくというふうに、あれはマーケット・ベースではなくて技術ベースなので、今さっき私が単発的と言ったものも調べていく中で、調査している人は頭の中に浮かぶのではないかなということを期待しています。

【桑田委員】 なるほど、分かりました。

大学ではセレンディピティとか言っていて、そういう辺りを大切にするというのもやっている手法の一つですし、ぜひ大切にさせていただく、組織の活性化としては、その辺

りを大切にしていきたいなと思います。加えて、今いろいろなワークショップ風なディスカッションの場が時々あって、技術者がある意味ネットの議論だと発火するような場というのも、組織として持たれていくと、きっといいのかなと思うのと、多分そういう場をファシリテートするような研究企画のスキルセットを持った人というのを育成しないと、なかなか継続的にならないということも、何となく気が付いていて。そういう辺りも育成の中に少しずつ入れていただけると、多分理事長が思われているような、一つの新しいものを見つけ出して、組織にこう呼び込んでくるみたいなことができるようになってくるのではないかなと、ちょっと思いました。もちろん業務をいっぱいやられているので、成果もいい成果をたくさん出されているので、もうばんばんですということもあると思うのですが、一部そういう辺りも職員の皆様、研究者の皆様には楽しんでいただけるようなところというのをつくっていただける組織づくりというのは大切かなというふうに思った次第です。

ただのコメントですけれども、ちょっと大学と通じるところがあったので、コメントさせていただきました。

【黒部理事長】 ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。

ここにちょっと「職員の研究活動の一助となるトピックス提供」とあるのですが、産総研さんと勉強会をしています。産総研さんと我々とは技術的に結構補完関係にあります。我々はどちらかというと、よくTRL（技術成熟度レベル）という言い方をしていますが、TRLが高くて、実装に近いところを主にやっていますが、産総研さんはリスクの高いところで、当たれば大きいところをやっているんで、ある意味大学に近い、技術的に深いところをやられているということもあって、テーマを決めて、産総研さんから講師に来ていただいて、ここでいろいろとご発表いただくみたいなことをやっています。それがこの職員向け勉強会というものの内容です。産総研だけじゃないのですけど。なので、先生がおっしゃるようなところは非常によく分かります。

私も若い頃を考えると、国際会議で海外出張をするとめっちゃくちゃエキサイトするじゃないですか。大体1週間もするとディケイするのですが、最初のときは、英語もちゃんとやらなければなとか思うのですが、研究もやらなければとエキサイトするのですが、そういう意味で言うと、そういう国際会議みたいなところにも行って発表するようなチャンス若い人たちに与えるというのも一つありかなということは、ちょっと思っていたりします。コメントどうもありがとうございます。

【鈴木分科会長】 宮川委員、よろしくお願いします。

【宮川委員】 ありがとうございます。

二つあって、一つは組織が大分、4段階が2段階に、フラットに近づいてきたなという感じと、簡素化されて、あるべきところに皆さん動いてというところでは、すごいいなというふうに思っていました。

私、この間も同じことをお話しして、先ほど理事長からもマネジャーを育てるという話が出ていましたけれども、企業と、それから地域と、そして都産技研の研究者、マネジャーを含めての方たちが一緒になって、情報共有できる場所ができれば良いと思います。そうすると企業からするとすごく安心や信頼関係ができて、またお願いしたいとか、こういうこともやってみたいのだというような内容が出ると思うので、やっぱり研究者さんの意識改革みたいなものを、人材育成に取り組まれているということなので、サービス業のようなイメージもやっぱりお持ちいただいて、企業をバックアップするところを皆さんが意識されると良いかと思いました。自分の研究、自分の場所の自分の技術だけでやれば良いという研究者的意識がすごく強いと、やっぱりちょっと企業の支援としてはぱつぱつと切れてしまうのかなというふうに思っていました。

一つ質問したかったのは、今回ここで多くのプロジェクトが終了して、社会課題解決プロジェクトに取り組むというお話でした。そこで聞いたかったですけれども、こういう期の変わり目というのは、ほとんどのプロジェクトが終わって、また新しいものを取り入れていくという流れなのだと思うのですが、取り入れ方というのは、どういう形なのでしょうか。プロジェクトがぱつぱつするときもちろんあるのだと思いますが、ちょっと余裕ができたときには、例えばお待ちいただいている企業があって、待っているところを順番が来ましたよと入れているのか、都産技研のほうから、その解決プロジェクトを探して行って、これは面白そうだなと目星をつけているのかとか。研究者さんやその設備や、そこの組織の稼働率みたいなことというのは、どんなふうにお考えになっていらっしゃるのか。そして会社だったら、仕事が全部終わって、次の仕事が入らなかったら、もう利益が出ない、売上げが出ないと大変なことになるのですが、その辺の忙しさの幅というのはどのくらいあるのかなみたいなのが、ごめんなさいそのあたりが、全然私には分からなくて、教えていただければと思います。よろしくお願いします。

【黒部理事長】 これは、かなり私見になると思いますが、感覚として、お金があると、それを回すための人員というのはすごく必要になるのですね。なので、相対的に言うと、例えば今の特定運営交付金事業のプロジェクトを回すために、情報システム技術部の研究者は時間を割かれています。これって時限のプロジェクトなので、パーマネントな研究者を雇えずすごくやりづらいということは産労局にも言っています。

それで、そういう意味で言うと、私の中では、本来ある意味、自前で開発しなければいけないような話と、お手伝いしなければいけないような話があるとすると、これのバランスをうまく取らないといけないと思っていますので、特定事業のほうは、特に情報システム技術部は、お手伝いするほうにほとんど割かれてしまっている。だから相対的に言うと、自前の中で研究開発を回すみたいなことというのがちょっと弱くなっていると思います。

だからそういう感じなので、私の中では、その二つの中でやり取りしている感があります。例えば同じ研究者を見ると、たくさんお金をもらったら、これは動かさなければいけないですからね。どのような研究テーマを募集して、その中でどういうところにフォーカスしながら提案を募集してということを考えます。全ての提案事業者は応募する前に、研究者に事前相談するということになっているのですよ。だから我々のほうからも、こういう形では支援できるし、これはできるし、このパートは我々だよねとか、お宅はどういう強みがありますよねという中小企業さんの話をよく聞いて、それをベースにして応募していただいているという感じになっている。つまり、かなり時間が取られているのです。自分自身の研究時間を削っているわけですね。なので、自分が研究者になった立場で言えば、そことのバランスをうまく取るのはすごく大事だということはいく思います。

だから、今の目の前のところで支援ばかりやっていると、5年後だとか先を見据えたような研究開発が、ちょっと手薄にならないかという心配は若干あります。だから、そのバランスで、ある意味研究者って、言葉はよくないですけど、潰しが利くと言ったら変ですけど、あんまりこう言うと経営者の方には怒られるのだけど、やることは山のようにあるのです。先々の仕事は今の利益には結びつかないけど、5年後、10年後は、そういうのをやっていないと、どんどんビジネスとして落ちる可能性があるよねというところは見分けてやる話と、それからそうじゃなくて、そうは言っても、今日がなければ明後日はないだろうみたいな議論は当然あるわけだから、今日のところ儲けるた

めの技術開発もあるわけですね。なので、その目線の差というのは、状況に応じて、意識的に変えていかないといけないと思います。そういうのをできるのは、多分本当のこと言うとマネジャーだと思っています。

それから、さっきおっしゃったように、例えば本当に事業として、各フェーズでどんなことが必要かというところは、多分ビジネスによっても大きく違うと思うのですが、私は半導体のビジネスの中では、ある程度見てきたつもりですが、例えば機械系がどうか、ピュアな材料系はどうだかというところは必ずしも知らないですが、でも何となくそういうことなのねと理解できるベースというか、基本は自分の中にあるような気はちょっとしています。

そういう意味で言うと、やっぱり一度どこかの分野でビジネスを回すという経験をするとするのは、その方の将来の研究開発を回すという意味でも、鼻を利かせるという意味でも物すごく大事だなというふうに思っていて、いわゆる中小企業研修と言って職員の出向派遣を行っています。あんまり外部に職員を出すと、今度は内部が回らなくなってしまうところがあるし、本当は組織の人員を増やしたいところでもあるのですが、そこの見合いを見ながら、少しずつ気持ちとしては派遣も増やしたいです。それはまさに人材開発だと、私自身は思っていますので、現場を知るということは物すごく大事だから、共同研究の中でも、やっぱりなるべく現場に行くことは推奨していきたいというふうには思っています。

逆に、昔は結構そういうことを都産技研としてやっていたというふうにも聞くので、ある意味、昔のやり方をもう一回ちゃんと見直すことが必要かもしれません。さっきも、中小企業への出向派遣を再開したと言いましたけど、あれって私がやろうよと言ったら、やっていましたよと言われたので再開という言葉になったのです。だから、逆に昔のいいところを忘れてる可能性もあるので、それは掘り起こしたいと思っています。

ちょっと答えになっているかどうか、よく分かりませんが。

【宮川委員】 やっぱり研究も大事で、中小企業の支援も大事で、そのバランスを取れる人はマネジャーでというようなところで、苦労しながらバランスを取ってやっているという感じは何となく理解ができましたし、研究されている方も支援に回ってみたり、支援をやっている方も研究に回ったりということで、皆さん研究者のレベル感が上がっていくというのは絶対にあると私も思いますし、最終的には、やっぱりそれが日本の技術として世界に誇っていけるというところはすごく大事だと思うので、そのために一緒

にやっていくというのは、これからもやっていただきたいと思って聞いていました。ありがとうございました。

【黒部理事長】 ありがとうございます。

【鈴木分科会長】 どうもありがとうございます。活発なご議論、ありがとうございます。

大分時間が押しておりますので、2026年度計画の報告については以上とさせていただきます。ありがとうございました。

それでは最後に、その他として、来年度のスケジュールについて、事務局からご説明をお願いいたします。

【事務局】 それでは、資料共有を切り替えさせていただきます。

それでは、今投影しました資料3、令和8年度試験研究分科会開催スケジュールに沿って、ご説明いたします。

既に委員の皆様とは日程調整を進めさせていただいているところでございますが、来年度は分科会を4回開催する予定でございます。

第1回分科会、6月下旬としておりますが、都産技研から令和7年度の業務実績報告及び第4期中期目標期間業務実績報告。こちらは5年間分の実績になりますが、これを報告させていただきます。

第2回分科会では、オンラインでの持ち回り開催としまして、事務局から令和7年度の業務実績評価（案）及び第4期中期目標期間の業務実績評価（案）について、委員個別にご説明をいたしまして、ご意見を頂戴したく思います。

第3回分科会では、この第2回分科会で各委員からいただきましたご意見を反映して、修正を行った評価案を事務局からご説明しまして、審議をお願いしたく思います。

業務実績評価に係る分科会は、以上3回の予定でございまして、第4回分科会としまして、来年の3月、本日より、都産技研から2027年度の年度計画について報告をしていただく予定となっております。

分科会の議題につきましては、翌年度の年度計画、それから当年度の実施と前年度の評価という形で、年度がかなり入り乱れてございます。資料3の次のページに、その関係を示してございますが、令和8年度、2026年度の議題としまして、ちょっと文字が小さく潰れてございますが、赤字、赤枠で囲っております。令和7年度の評価、それから第四期5年間、令和3年度から7年度の評価がございまして、3月には、一番上の

青い枠になりますが令和9年度の年度計画、こちらについて分科会の議題として、お諮りしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

なお、このほか来年度につきましては、都立病院機構の第2期中期目標等をご審議いただくために評価委員会の全体会、いわゆる親会が予定されております。こちらにつきましては、別途ご案内申し上げます。

事務局からの説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

【鈴木分科会長】 ありがとうございます。

ただいまの事務局からの説明について、ご質問等はございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

【鈴木分科会長】 ほかにないようでしたら、以上をもちまして、令和7年度第7回試験研究分科会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

午後4時45分 閉会

—了—